

インドネシア 金融政策委員会

2カ月連続で0.25%ポイントの利下げ

2020年3月23日

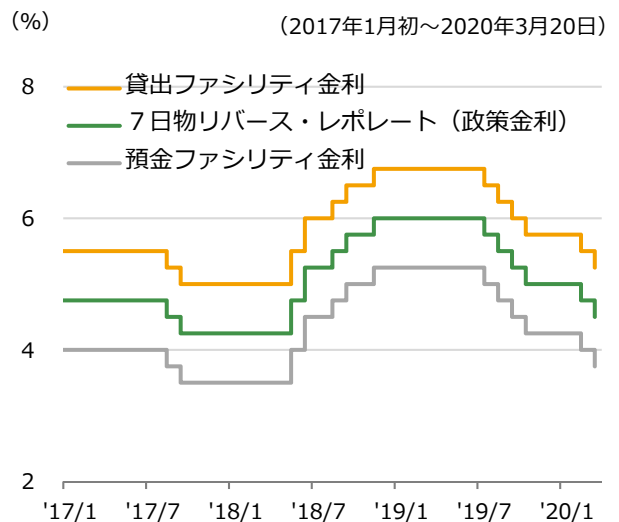
利下げによる通貨下落圧力を金融市場安定化策の強化で抑制

3月19日（現地、以下同様）、インドネシア銀行（中央銀行）は政策金利である7日物リバースレポレートや金利コリドーの上限、下限となる貸出ファシリティ金利、預金ファシリティ金利を、2カ月連続で0.25%ポイント引き下げ、それぞれ4.50%、5.25%、3.75%にしました。中銀は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が景気にもたらす悪影響を引き続き懸念し、国内経済成長のモメンタムを維持するための予防的な措置と説明しました。また、2020年の経済成長率見通しを従来の5.0-5.4%から4.2-4.6%へ引き下げたものの、2021年は5.2-5.6%へリバウンドするとの見方を示しました。

一方で、利下げが同国債券の投資魅力を薄めることで、新たな通貨安圧力という副作用が生じるため、それに対処するために、3月2日に導入した金融市場安定化策をさらに強化しました。具体的には、スポット為替、国内為替先渡し取引（DND取引）、国債市場での「トリプル介入」をさらに強化することや、為替スワップオークションの種類や頻度を高めるなど、市中の米ドルおよびルピアの流動性を維持するための様々な政策が含まれています。

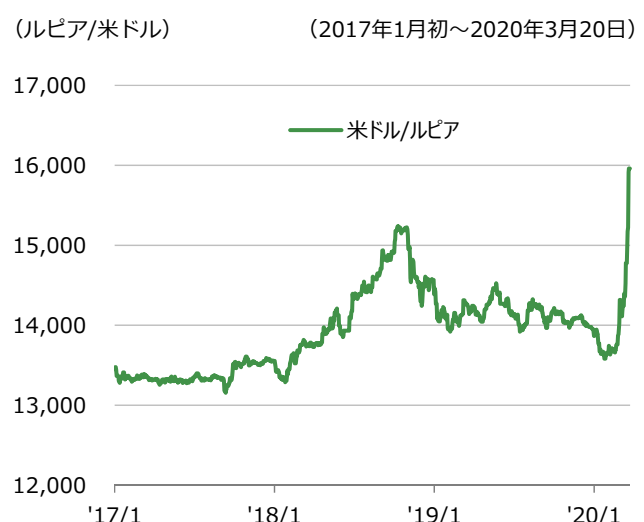
政府は、新型コロナウイルス問題の影響を和らげるために、早くも2月26日に観光業への支援策に踏み出しました。その後3月13日にも税制上の優遇や輸出入支援を柱とする景気刺激策第2弾を発表し、足元は景気刺激策第3弾も観測されています。中銀と政府の政策総動員による経済、市場安定化策は、新興国の中でも積極的で、景気の下振れリスクを和らげ、市場のボラティリティ抑制に寄与すると期待されます。

インドネシアの政策金利



(出所) ブルームバーグ

インドネシアの為替レート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management